



令和7年12月17日

議長 烏 野 隆 生 様

提出者	井 舎 英 生
賛成者	岩 崎 雅 秋
同	中 井 良 介
同	高比良 正 明
同	京 西 且 哲
同	中 岡 佐 織

議案の提出について

下記の議案を、別紙のとおり会議規則第14条の規定により提出します。

記

市議案第13号 物価高騰に見合う老齢基礎年金等の支給額改善を求める意見書

物価高騰に見合う老齢基礎年金等の支給額改善を求める意見書

2025 年度の年金額は 1.9%のプラス改定となりました。しかし、総務省が発表した 2024 年の消費者物価指数は 2.7%です。物価の高騰から見れば年金額は実質 0.8%の削減となります。2024 年度改定も消費者物価指数が 3.2%にもかかわらず、年金額の改定は 2.7%となり実質 0.5%の削減となりました。この結果、2012 年以降の 13 年間で公的年金は実質 8.6%の削減となります。このような相次ぐ年金削減で高齢者の生活に深刻な影響を及ぼしています。

政府の備蓄米の放出により大幅な値下がりが見込まれていましたが依然として高値が続いています。このような引き続く物価の高騰で高齢者の生活は極めて厳しいものになっています。高齢者の命と暮らしを守るために、物価の高騰に見合う年金の引き上げは緊急の課題です。

相次ぐ年金削減などにより高齢者の生活保護受給者が増えてきています。厚労省の月次被保護者調査 2024 年 10 月によると生活保護受給者による高齢者の割合は 55.1%にもなっています。老後の保障は生活保護ではなく年金制度でなければなりません。若者も高齢者も安心・信頼の年金制度の確立が急がれます。

また、年金はほとんど消費に回ります。年金の削減によりその分が消費に回らず地域経済を後退させることになります。

以上のような状況からして年金の改善は緊急の課題です。

よって国におかれては、高齢者を始め年金受給者の命と暮らし、営業を守るとともに、地域経済を活性化させ、地方自治体の財政健全化のために物価の高騰に見合う年金改定を速やかに行うよう強く求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 7 年 12 月 18 日

岸和田市議会